

平成 15 年 3 月期 中間決算短信(連結)



平成 14 年 11 月 22 日

会社名 大成温調株式会社  
コード番号 1904

登録銘柄  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 水谷 大介  
問い合わせ先 責任者役職名 取締役専務執行役員  
氏名 伊藤 暢彦

TEL (03) 5742-7301

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 22 日  
米国会計基準採用の有無 有・無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	23,340	( 1.3 )	328	( - )	154	( - )
13 年 9 月中間期	23,048	( 5.6 )	235	( - )	324	( - )
14 年 3 月期	56,631		378		313	

	中間 ( 当期 ) 純利益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間 ( 当期 ) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	505	( - )	35	18	-	-
13 年 9 月中間期	616	( - )	42	89	-	-
14 年 3 月期	1,194		83	13	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円  
2. 期中平均株式数 (連結) 14 年 9 月中間期 14,360,508 株 13 年 9 月中間期 14,363,932 株 14 年 3 月期 14,363,537 株  
3. 会計処理の方法の変更 有・無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 ( 当期 ) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14 年 9 月中間期	44,530		18,248		41.0	1,270	91	
13 年 9 月中間期	49,696		19,461		39.2	1,354	85	
14 年 3 月期	51,705		18,921		36.6	1,317	50	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 9 月中間期 14,358,836 株 13 年 9 月中間期 14,364,435 株 14 年 3 月期 14,361,835 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14 年 9 月中間期	121		224		141		5,425	
13 年 9 月中間期	1,736		440		11		5,906	
14 年 3 月期	841		688		1,448		5,726	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) 1 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	54,000		700		520	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 36 円 20 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大成温調株式会社）及び子会社9社により構成されており、設備工事業及び不動産賃貸事業を主に営んでおります。

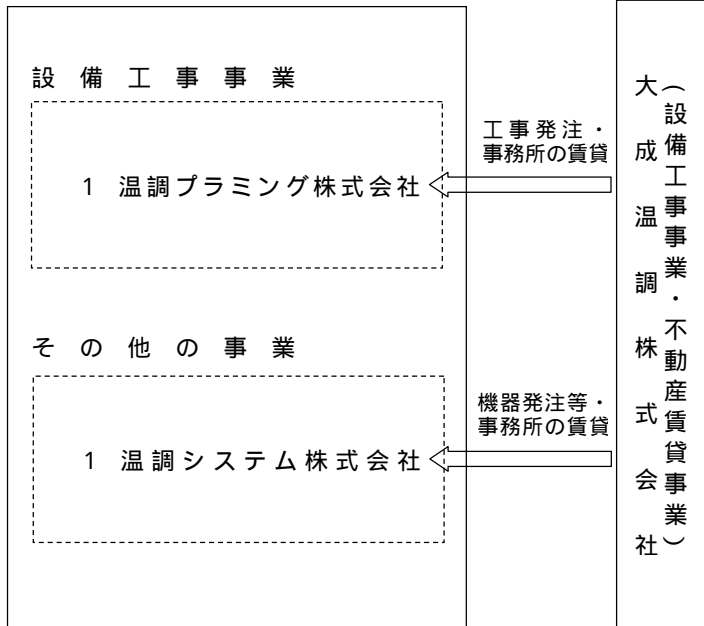
当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	事 業 内 容	主 要 な 会 社
設 備 工 事 事 業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当 社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION 温調プラミング株式会社 その他会社2社 (会社数 計6社)
不 動 産 賃 貸 事 業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当 社 その他会社3社 (会社数 計4社)
そ の 他 の 事 業	冷暖房機器等の販売、その他	温調システム株式会社 (会社数 計1社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。

(国 内)



(海 外)



(注) 1. 連結子会社 4社  
2. 非連結子会社で持分法非適用会社 5社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人の呼吸にもっと優しく”をスローガンに、人にとってより快適でより自然に近い環境づくりを常に追求してまいりました。

空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工を通じて、地球環境保全問題や高齢化社会を迎える時代の多様な要求に応え、社会に貢献していくことを基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しさを続く経営環境の中で、財務体質の強化、本支店の独立採算制による成果主義の充実、リニューアル技術研究所の新設によるリニューアル技術の全国展開等の施策により経営資源を効率的に活用し、採算性及び技術力の向上を目指してまいります。

また、I S O 9001 認証継続による技術レベルの安定による高品質な設備の提供、及びI S O 14001 の認証取得により環境対策の強化に対して積極的に対応を続けてまいります。

### (4) 会社の対処する課題

今後の見通しにつきましては、銀行の不良債権償却の促進、デフレ経済、株式市況の低迷により、景気の停滞感は持続するものと思われれます。

このような状況のもと、当社は本社ビルの証券化を中心とする資産圧縮により、有利子負債償還による財務体質の一層の強化、本支店の独立採算制の強化による成果主義の充実、リニューアル営業本部及びリニューアル技術研究所の新設によるリニューアル工事受注の強化拡大、海外本部の強化充実による中国を中心とした海外工事の受注拡大、I T 推進による社内外事務の合理化及び迅速化を重点施策とし、受注及び利益の確保を図り、業績の向上を目指してまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概要

当中間期のわが国経済は、デフレの持続、株価の低迷により民間設備投資が減少し、雇用環境の悪化により個人消費は低調に推移し、景気は一段と停滞感を深めてまいりました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、民間設備投資の低迷、公共投資の削減等により受注競争の激化が顕著な状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当中間期の受注高は278億円(前年同期比0.2%減)、売上高は233億40百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

次に、経常利益につきましては、工事原価の削減、一般管理費の削減に取り組んでまいりました結果、1億54百万円(前中間期の経常損失は3億24百万円)となりました。

また、当中間純損失につきましては営業権譲渡時償却、退職給付会計基準変更時差異償却等により、5億5百万円(前中間期中間純損失は6億16百万円)となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加により81億34百万円増加しましたが、仕入債務の減少及び未成工事支出金等の増加により80億16百万円減少したため、1億21百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入8億22百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出4億67百万円、投資有価証券の取得による支出4億85百万円などがあり、2億24百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入れと返済はほぼ同額でしたが、配当金の支払い1億40百万円により、1億41百万円の減少となりました。

これにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、54億25百万円となり、前年同期に比べ4億80百万円の減少となりました。

#### (2) 通期の見通し

当社グループ関連の建設業界は、依然として厳しい受注環境が予想されますが、当社グループとしては経営方針で述べました諸施策の展開により、通期の見通しは、受注高560億円、売上高540億円、経常利益7億円、当期純損失5億20百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		増減( )額	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	5,893,994		6,284,174		390,180	6,649,187	
受取手形及び完成工事未収入金等	15,236,462		21,232,332		5,995,870	17,036,796	
未成工事支出金及び材料貯蔵品等	4,487,153		3,842,722		644,430	6,145,266	
繰延税金資産	169,672		126,362		43,310	145,027	
その他	1,130,836		1,484,736		353,900	1,108,604	
貸倒引当金	181,903		285,155		103,251	80,363	
流動資産合計	26,736,215	60.0	32,685,173	63.2	5,948,958	31,004,519	62.4
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建物及び構築物	12,216,378		11,936,880		279,497	11,904,907	
土地	4,533,365		4,533,365		-	4,533,365	
その他	949,154		1,092,642		143,488	1,009,969	
減価償却累計額	4,295,096		4,216,304		78,791	3,956,703	
有形固定資産合計	13,403,803	30.1	13,346,584	25.8	57,218	13,491,540	27.2
無 形 固 定 資 産							
営業権	-		700,046		700,046	639,069	
その他	19,629		19,642		12	19,735	
無形固定資産合計	19,629	0.1	719,688	1.4	700,058	658,804	1.3
投 資 等							
投資有価証券	1,021,802		1,456,723		434,920	1,393,020	
長期貸付金	580,207		565,789		14,417	514,308	
繰延税金資産	1,454,100		1,439,497		14,603	943,973	
その他	3,046,667		3,437,610		390,942	2,092,884	
貸倒引当金	1,731,884		1,945,168		213,284	402,298	
投資等合計	4,370,893	9.8	4,954,451	9.6	583,558	4,541,888	9.1
固定資産合計	17,794,326	40.0	19,020,725	36.8	1,226,399	18,692,232	37.6
資 産 合 計	44,530,541	100.0	51,705,899	100.0	7,175,357	49,696,752	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		増減( )額	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
支払手形及び工事未払金等	12,193,140		19,592,685		7,399,544	14,928,751	
短期借入金	4,543,013		4,073,574		469,439	5,072,197	
未払法人税等	31,252		57,343		26,091	39,235	
未成工事受入金	3,624,730		2,144,520		1,480,210	3,675,273	
賞与引当金	356,572		339,517		17,055	372,369	
完成工事補償引当金	40,426		40,718		292	41,373	
その他の	699,064		1,213,660		514,595	533,302	
流動負債合計	21,488,199	48.2	27,462,019	53.1	5,973,820	24,662,502	49.6
固 定 負 債							
長期借入金	3,163,224		3,743,753		580,528	4,083,651	
退職給付引当金	873,190		771,573		101,616	693,052	
役員退職引当金	174,701		216,077		41,376	204,877	
その他の	582,408		590,729		8,321	590,982	
固定負債合計	4,793,524	10.8	5,322,133	10.3	528,609	5,572,562	11.2
負債合計	26,281,723	59.0	32,784,153	63.4	6,502,429	30,235,065	60.8
( 少 数 株 主 持 分 )							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	-	-	5,195,057	10.1	5,195,057	5,195,057	10.5
資本準備金	-	-	5,026,553	9.7	5,026,553	5,026,553	10.1
連結剰余金	-	-	8,744,302	16.9	8,744,302	9,322,303	18.8
その他有価証券評価差額金	-	-	75,870	0.1	75,870	15,253	0.0
為替換算調整勘定	-	-	119,168	0.2	119,168	97,309	0.2
自己株式	-	-	870	0.0	870	171	0.0
資本合計	-	-	18,921,745	36.6	18,921,745	19,461,687	39.2
資 本 金	5,195,057	11.6	-	-	5,195,057	-	-
資本剰余金	5,026,553	11.3	-	-	5,026,553	-	-
利益剰余金	8,095,501	18.2	-	-	8,095,501	-	-
その他有価証券評価差額金	33,700	0.1	-	-	33,700	-	-
為替換算調整勘定	100,352	0.2	-	-	100,352	-	-
自己株式	1,642	0.0	-	-	1,642	-	-
資本合計	18,248,817	41.0	-	-	18,248,817	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	44,530,541	100.0	51,705,899	100.0	7,175,357	49,696,752	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		増減( )額	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		%		%			%
完成工事高	22,652,306		22,184,747		467,559	55,076,361	
その他売上高	688,288		863,904		175,616	1,555,315	
売上高計	23,340,595	100.0	23,048,652	100.0	291,942	56,631,677	100.0
売上原価							
完成工事原価	20,311,663		20,466,682		155,019	50,635,841	
その他売上原価	529,187		570,986		41,799	1,082,518	
売上原価計	20,840,850	89.3	21,037,669	91.3	196,818	51,718,360	91.3
売上総利益	2,499,744	10.7	2,010,983	8.7	488,761	4,913,316	8.7
販売費及び一般管理費	2,171,489	9.3	2,246,877	9.7	75,388	4,534,438	8.0
営業利益又は営業損失( )	328,255	1.4	235,894	1.0	564,149	378,878	0.7
営業外収益							
受取利息及び配当金	12,136		19,429		7,293	27,025	
投資有価証券売却益	-		8,714		8,714	25,253	
為替差益	-		-		-	15,161	
受取保険金	44,910		13,303		31,606	16,346	
投資事業組合分配金	-		35,595		35,595	29,436	
受取報奨金	40,046		-		40,046	-	
その他	44,754		32,259		12,494	54,789	
営業外収益計	141,847	0.6	109,302	0.5	32,544	168,012	0.3
営業外費用							
支払利息	92,413		116,697		24,284	207,702	
投資有価証券売却損	23,700		-		23,700	-	
投資組合損失	12,275		-		12,275	-	
為替差損	172,261		57,643		114,618	-	
その他	14,694		23,311		8,616	25,584	
営業外費用計	315,345	1.3	197,652	0.9	117,693	233,287	0.4
経常利益又は経常損失( )	154,757	0.7	324,244	1.4	479,001	313,603	0.6
特別利益							
固定資産売却益	-		14,605		14,605	14,605	
新株引受権戻入益	-		21,000		21,000	21,000	
貸倒引当金戻入益	9,518		-		9,518	-	
特別利益計	9,518	0.0	35,605	0.2	26,087	35,605	0.0
特別損失							
投資有価証券評価損	5,988		344,665		338,677	388,914	
会員権評価損	-		-		-	16,650	
貸倒引当金繰入額	-		10,198		10,198	1,595,291	
退職給付会計基準変更時差異償却額	38,516		38,516		-	77,032	
商品廃棄損	-		19,986		19,986	19,986	
営業権臨時償却	633,993		-		633,993	-	
特別損失計	678,498	2.9	413,367	1.8	265,131	2,097,876	3.7
税金等調整前中間(当期)純損失	514,223	2.2	702,005	3.0	187,782	1,748,666	3.1
法人税、住民税及び事業税	21,187	0.1	55,602	0.2	34,414	105,626	0.2
法人税等調整額	30,228	0.1	141,604	0.6	111,375	660,289	1.2
中間(当期)純損失	505,182	2.2	616,003	2.6	110,820	1,194,003	2.1

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		-		10,125,040		10,125,040
連結剰余金減少高						
株主配当金	-	-	186,734	186,734	186,734	186,734
中間(当期)純損失		-		616,003		1,194,003
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		9,322,303		8,744,302
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	5,026,553	5,026,553	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,026,553		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	8,744,302	8,744,302	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
株主配当金	143,618		-	-	-	-
中間純損失	505,182	648,801	-	-	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,095,501		-		-

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失( )		514,223	702,005	1,748,666
減 価 償 却 費		213,610	215,764	430,068
営 業 権 償 却 額		633,993	11,211	18,585
貸倒引当金の増加・減少( )額		316,536	15,432	1,732,229
賞与引当金の増加・減少( )額		17,055	3,710	29,142
退職給付引当金の増加・減少( )額		101,616	88,938	167,460
役員退職引当金の増加・減少( )額		41,376	11,450	22,650
完成工事補償引当金の増加・減少( )額		160	6,736	7,785
受取利息及び受取配当金		12,136	19,429	27,025
保 険 金 収 入		44,910	13,303	16,346
投資事業組合分配金		-	35,595	29,436
投資事業組合損失		12,275	-	-
支 払 利 息		92,413	116,697	207,702
たな卸資産廃棄損		-	19,986	19,986
新株引受権戻入益		-	21,000	21,000
為 替 差 益		-	-	128,442
為 替 差 損		84,099	12,401	-
投資有価証券評価損		5,988	344,665	388,914
会 員 権 評 価 損		-	-	16,650
有形固定資産売却益		-	14,605	14,605
有形固定資産除却損		11,897	-	12,670
投資有価証券売却益		-	8,714	25,253
投資有価証券売却損		23,700	-	-
売上債権の減少・増加( )額		6,639,572	4,340,220	1,165,726
未成工事支出金等の減少・増加( )額		658,507	2,337,289	27,357
仕入債務の増加・減少( )額		7,357,695	4,817,428	252,576
未成工事受入金の増加・減少( )額		1,495,344	1,884,424	345,011
未払消費税等の増加・減少( )額		113,517	465,218	193,339
そ の 他		68,742	358,114	283,257
小 計		203,761	1,049,173	41,517
利息及び配当金の受取額		12,883	19,051	25,803
保険金収入の受取額		44,910	13,303	16,346
利息の支払額		92,413	116,697	207,702
法人税等の支払額		47,279	602,603	634,519
営業活動によるキャッシュ・フロー		121,862	1,736,119	841,589

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による支出		100,000	-	-
定期預金の戻入による収入		90,000	100,000	285,000
投資事業組合分配金による収入		1,750	66,269	67,562
有形固定資産の取得による支出		467,308	27,215	80,993
有形固定資産の売却による収入		-	70,398	60,047
投資有価証券の取得による支出		485,211	121,679	286,903
投資有価証券の売却による収入		822,693	226,976	402,471
貸付けによる支出		50,724	15,484	16,344
貸付金の回収による収入		4,866	101,962	175,996
会員権購入による支出		-	-	2,000
会員権売却による収入		2,628	39,000	65,926
その他		43,069	50	17,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		224,375	440,177	688,092
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		512,682	1,893,810	2,001,219
短期借入金返済による支出		77,298	824,814	2,076,532
長期借入れによる収入		-	-	100,000
長期借入金返済による支出		433,265	450,944	865,828
社債の償還による支出		-	420,000	420,000
自己株式の売却による収入		-	1,938	1,938
自己株式の取得による支出		772	1,851	2,550
配当金の支払額		143,317	186,513	186,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		141,970	11,624	1,448,578
現金及び現金同等物に係る換算差額		55,697	17,858	119,886
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		300,180	1,302,176	1,482,189
現金及び現金同等物の期首残高		5,726,174	7,208,364	7,208,364
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,425,994	5,906,187	5,726,174

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 4社 会社名 TAISEIONCHO HAWAII, INC.  
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION  
温調システム株式会社  
温調ブラミング株式会社
- (2) 非連結子会社数 5社 会社名 TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED  
YOU-ING AUSTRALIA PTY. LIMITED  
NT AUSTRALIA PTY. LIMITED  
ONCHO PHILIPPINES, INC.  
大成温調香港有限公司

### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、TAISEIONCHO HAWAII, INC. 及び ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

##### その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。  
なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(385,163千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職引当金

役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

##### ヘッジ方針

金利変動リスクの回避のために金利スワップ取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 完成工事高の計上基準

中間連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額3億円以上)の完成工事高の計上については、工事進行基準を適用していましたが、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まり、従来適用基準である長期大型工事の受注割合が相対的に低下しており、今後もその傾向が継続するものと見込まれることから、より一層適正な期間損益の把握を図るため、当中間連結会計期間より工事進行基準の適用基準を工期1年以上、かつ請負金額1億円以上に変更いたしました。

この変更により従来方法によった場合に比べ、完成工事高は1,956,736千円、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ84,593千円多く計上され、税金等調整前中間純損失は84,593千円少なく計上されております。

また、国内連結子会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、一部工事(工期1年以上、かつ請負金額50,000千円以上)については、工事進行基準を適用しており、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準による完成工事高は、10,396,932千円です。

##### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 担保に供されている資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(担保に供されている資産)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
建物	7,860,477千円	7,743,369千円	7,905,651千円
土地	2,912,884千円	2,912,884千円	2,912,884千円
投資有価証券	119,825千円	142,552千円	89,760千円
保険積立金	18,493千円	18,493千円	18,493千円
合 計	10,911,680千円	10,817,299千円	10,926,789千円

(上記に対応する債務)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
支払手形及び工事未払金等	238,391千円	157,831千円	208,020千円
短期借入金	3,013,749千円	2,616,675千円	3,714,544千円
長期借入金	2,377,561千円	2,774,636千円	2,058,549千円
合 計	5,629,703千円	5,549,143千円	5,981,113千円

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
2. 受取手形裏書譲渡高	- 千円	- 千円	14,000千円

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
3. 自己株式の数	6,139株	3,140株	540株

### 4. 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の処理

中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間連結会計期間末日(前連結会計年度末日)が金融機関の休日であったため、次の満期手形が前中間連結会計期間末(前連結会計年度末)残高に含まれております。

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
受取手形	- 千円	256,775千円	330,083千円
支払手形	- 千円	1,792,763千円	1,566,455千円

### (中間連結損益計算書関係)

1. 当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給与手当	923,132千円	878,530千円	1,861,968千円
賞与引当金繰入額	120,148千円	132,945千円	114,892千円
退職給付費用	73,858千円	44,636千円	91,947千円
退職金	21,093千円	- 千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	- 千円	225,970千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
土地	- 千円	14,605千円	14,605千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係  
(単位:千円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,893,994	6,649,187	6,284,174
現金及び現金同等物	5,425,994	5,906,187	5,726,174

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日) (単位:千円)

	設備工事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,652,306	324,465	363,823	23,340,595	-	23,340,595
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	349	6,890	186,826	194,066	(194,066)	-
計	22,652,655	331,355	550,650	23,534,662	(194,066)	23,340,595
営業費用	22,452,123	236,709	526,156	23,214,989	(202,649)	23,012,339
営業利益	200,532	94,646	24,494	319,672	8,582	328,255

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日) (単位:千円)

	設備工事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,184,747	363,503	500,400	23,048,652	-	23,048,652
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41,471	10,969	189,421	241,862	(241,862)	-
計	22,226,219	374,473	689,821	23,290,514	(241,862)	23,048,652
営業費用	22,690,958	198,935	659,619	23,549,513	(264,966)	23,284,546
営業利益又は営業損失( )	464,738	175,538	30,202	258,998	23,103	235,894

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日) (単位:千円)

	設備工事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	55,076,361	727,192	828,123	56,631,677	-	56,631,677
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41,544	21,810	316,413	379,768	(379,768)	-
計	55,117,905	749,003	1,144,536	57,011,446	(379,768)	56,631,677
営業費用	55,133,870	415,880	1,126,747	56,676,498	(423,699)	56,252,799
営業利益又は営業損失( )	15,965	333,123	17,789	334,947	43,930	378,878

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

## 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書(連結損益計算書)の売上集計区分を勘案して区分しております。  
ただし、不動産賃貸事業については、営業利益が全セグメントの10%以上のため、中間連結損益計算書(連結損益計算書)のその他売上高より区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業: 空調及び給排水衛生設備工事に関する事業  
不動産賃貸事業: 業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業  
その他の事業: 冷暖房機器等の販売他

### 3. 収益計上基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(7)に記載のとおり、当中間連結会計期間より工事進行基準の適用基準を工期1年以上、かつ請負金額1億円以上に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、設備工事業業について売上高は1,956,736千円、営業利益は84,593千円、多く計上されております。なお、設備工事業業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	合 計	消去又は全体	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,939,148	2,401,447	23,340,595	-	23,340,595
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,939,148	2,401,447	23,340,595	-	23,340,595
営 業 費 用	20,675,784	2,345,512	23,021,297	(8,957)	23,012,339
営 業 利 益	263,363	55,934	319,298	8,957	328,255

(注)1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主要な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 北米:米国

### 2. 収益計上基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(7)に記載のとおり、当中間連結会計期間より工事進行基準の適用基準を工期1年以上、かつ請負金額1億円以上に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して日本について売上高は1,956,736千円、営業利益は84,593千円、多く計上されております。なお、日本以外のセグメントについて与える影響はありません。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	北 米	合 計
海外売上高	1,733,786	2,401,447	4,135,233
連結売上高			23,340,595
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	10.3	17.7

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### 2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主要な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 アジア:中国

北米 :米国

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	北 米	合 計
海外売上高	1,876,679	1,908,721	3,785,400
連結売上高			23,048,652
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.1	8.3	16.4

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	北 米	合 計
海外売上高	4,578,850	3,361,365	7,940,215
連結売上高			56,631,677
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.1	5.9	14.0

（注）1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主要な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国、ベトナム

北米：米国

（リース取引関係）

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

工具器具備品	（当中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）	（前中間連結会計期間末）
取得価額相当額	353,528千円	311,635千円	488,775千円
減価償却累計額相当額	161,164千円	140,828千円	293,841千円
中間期末（期末）残高相当額	192,364千円	170,807千円	194,934千円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（当中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）	（前中間連結会計期間末）
1年内	81,963千円	75,295千円	83,210千円
1年超	110,400千円	95,511千円	111,723千円
合 計	192,364千円	170,807千円	194,934千円

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
支払リース料	43,858千円	62,408千円	93,131千円
減価償却費相当額	43,858千円	62,408千円	93,131千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料	（当中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）	（前中間連結会計期間末）
1年内	112,449千円	125,352千円	-千円
1年超	220,597千円	247,538千円	-千円
合 計	333,046千円	372,890千円	-千円

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	9,936	9,998	61
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	9,936	9,998	61

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	702,127	763,333	61,206
(2)債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	20,280	18,038	2,242
合 計	722,407	781,371	58,963

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,019千円を計上しております。

なお、当該株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行ってまいります。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,916

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	9,910	9,996	85
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	9,910	9,996	85

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	744,074	872,728	128,653
(2)債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	340,580	338,640	1,940
合 計	1,084,654	1,211,368	126,713

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損387,739千円を計上しております。

なお、当該株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行ってまいります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,865

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	9,884	9,975	90
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	9,884	9,975	90

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	796,607	823,678	27,070
(2)債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	326,053	324,012	2,040
合 計	1,122,660	1,147,690	25,030

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損343,491千円を計上しております。

なお、当該株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	235,444

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため省略しております。

5. 受注及び売上の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区分 \ 期別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
一般施設工事	16,602,363	15,690,893	30,196,375
産業施設工事	5,665,086	6,009,379	10,008,776
営繕・保守工事	4,844,287	5,302,088	8,818,150
設備工事事業計	27,111,737	27,002,360	49,023,302
不動産賃貸事業	324,465	363,503	727,192
その他の事業	363,823	500,400	828,123
合計	27,800,025	27,866,265	50,578,618

(2) 売上実績

(単位：千円)

区分 \ 期別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
一般施設工事	14,322,174	13,548,574	35,711,999
産業施設工事	3,272,376	4,184,173	9,727,941
営繕・保守工事	5,057,756	4,451,999	9,636,421
設備工事事業計	22,652,306	22,184,747	55,076,361
不動産賃貸事業	324,465	363,503	727,192
その他の事業	363,823	500,400	828,123
合計	23,340,595	23,048,652	56,631,677

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成14年11月22日

会社名 大成温調株式会社

登録銘柄

コード番号 1904

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 水谷 大介

問い合わせ先 責任者役職名 取締役専務執行役員

氏名 伊藤 暢彦

TEL(03)5742-7301

中間決算取締役会開催日 平成14年11月22日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 (有)(1単元 1,000株)・無

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	20,577	(0.6)	180	(-)	81	(-)
13年9月中間期	20,693	(3.2)	266	(-)	285	(-)
14年3月期	52,503		243		240	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	13	(-)	0	93
13年9月中間期	552	(-)	38	49
14年3月期	1,235		86	02

(注)1.期中平均株式数 14年9月中間期 14,360,508株 13年9月中間期 14,363,932株 14年3月期 14,363,537株

2.会計処理の方法の変更 (有)・無

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00	—	—
13年9月中間期	0	00	—	—
14年3月期	—	—	10	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	42,984		19,516		45.4	1,359	21	
13年9月中間期	47,740		20,339		42.6	1,415	95	
14年3月期	49,653		19,716		39.7	1,372	84	

(注)1.期末発行済株式数 14年9月中間期 14,358,836株 13年9月中間期 14,364,435株 14年3月期 14,361,835株

2.期末自己株式数 14年9月中間期 6,139株 13年9月中間期 540株 14年3月期 3,140株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	48,700	500	150	10	00
				10	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円44銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 7. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		増減( )額	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
( 資 産 の 部 )							
流 動 資 産							
現 金 預 金	5,528,818		6,073,509		544,690	6,354,301	
受 取 手 形	3,753,466		5,658,680		1,905,213	6,228,539	
完成工事未収入金等	10,304,511		14,324,705		4,020,193	9,713,344	
未成工事支出金等	4,331,682		3,712,775		618,907	5,947,429	
そ の 他	1,316,883		1,655,095		338,212	1,293,065	
貸 倒 引 当 金	154,732		257,524		102,791	61,106	
流 動 資 産 合 計	25,080,630	58.3	31,167,242	62.8	6,086,611	29,475,574	61.8
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物	8,506,852		8,381,871		124,980	8,553,795	
土 地	4,533,365		4,533,365		-	4,533,365	
そ の 他	208,529		249,220		40,690	233,390	
有 形 固 定 資 産 合 計	13,248,748	30.8	13,164,458	26.5	84,290	13,320,551	27.9
無 形 固 定 資 産	17,020	0.1	17,033	0.0	12	17,045	0.0
投 資 等							
投 資 有 価 証 券	1,021,802		1,456,723		434,920	1,403,020	
そ の 他	5,304,348		5,749,276		444,927	3,882,451	
貸 倒 引 当 金	1,688,178		1,901,388		213,210	358,020	
投 資 等 合 計	4,637,973	10.8	5,304,610	10.7	666,637	4,927,451	10.3
固 定 資 産 合 計	17,903,742	41.7	18,486,102	37.2	582,359	18,265,049	38.2
資 産 合 計	42,984,373	100.0	49,653,344	100.0	6,668,971	47,740,623	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		増減( )額	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	5,129,279		9,648,363		4,519,084	8,693,786	
工事未払金	6,235,884		9,140,354		2,904,469	5,367,396	
短期借入金	3,163,749		2,766,675		397,074	3,864,544	
未払法人税等	31,017		56,749		25,731	38,985	
未成工事受入金	3,419,842		1,984,116		1,435,726	3,461,217	
賞与引当金	339,089		322,642		16,447	353,441	
完成工事補償引当金	40,421		38,316		2,104	40,115	
その他	518,959		1,029,151		510,192	379,636	
流動負債合計	18,878,243	43.9	24,986,368	50.3	6,108,124	22,199,123	46.5
固定負債							
長期借入金	2,995,886		3,405,292		409,405	3,739,636	
退職給付引当金	839,992		744,920		95,072	672,705	
役員退職引当金	172,434		210,876		38,442	200,876	
その他	581,153		589,343		8,190	588,918	
固定負債合計	4,589,465	10.7	4,950,432	10.0	360,966	5,202,136	10.9
負債合計	23,467,709	54.6	29,936,800	60.3	6,469,091	27,401,259	57.4
(資本の部)							
資本金	-	-	5,195,057	10.5	5,195,057	5,195,057	10.9
資本準備金	-	-	5,026,553	10.1	5,026,553	5,026,553	10.5
利益準備金	-	-	424,011	0.9	424,011	424,011	0.9
その他の剰余金							
任意積立金	-	-	8,974,451		8,974,451	8,974,451	
中間(当期)未処分利益	-	-	22,628		22,628	705,366	
その他の剰余金合計	-	-	8,997,080	18.1	8,997,080	9,679,817	20.3
その他有価証券評価差額金	-	-	74,711	0.1	74,711	14,094	0.0
自己株式	-	-	870	0.0	870	171	0.0
資本合計	-	-	19,716,544	39.7	19,716,544	20,339,363	42.6
資本金	5,195,057	12.1	-	-	5,195,057	-	-
資本剰余金							
資本準備金	5,026,553		-	-	5,026,553	-	-
資本剰余金合計	5,026,553	11.7	-	-	5,026,553	-	-
利益剰余金							
利益準備金	424,011		-	-	424,011	-	-
任意積立金	7,970,085		-	-	7,970,085	-	-
中間(当期)未処分利益	870,057		-	-	870,057	-	-
利益剰余金合計	9,264,153	21.5	-	-	9,264,153	-	-
その他有価証券評価差額金	32,541	0.1	-	-	32,541	-	-
自己株式	1,642	0.0	-	-	1,642	-	-
資本合計	19,516,663	45.4	-	-	19,516,663	-	-
負債資本合計	42,984,373	100.0	49,653,344	100.0	6,668,971	47,740,623	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		増減( )額	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		%		%			%
完成工事高	20,246,197		20,319,053		72,855	51,754,636	
その他売上高	331,355		374,473		43,117	749,003	
売上高計	20,577,553	100.0	20,693,526	100.0	115,973	52,503,640	100.0
売 上 原 価							
完成工事原価	18,209,981		18,735,778		525,796	47,725,447	
その他売上原価	236,709		198,935		37,773	415,880	
売上原価計	18,446,690	89.6	18,934,713	91.5	488,022	48,141,327	91.7
売上総利益	2,130,862	10.4	1,758,813	8.5	372,048	4,362,312	8.3
販売費及び一般管理費	1,950,713	9.5	2,025,071	9.8	74,358	4,118,439	7.8
営業利益又は営業損失( )	180,148	0.9	266,258	1.3	446,407	243,872	0.5
営業外収益							
受取利息	5,725		12,759		7,033	20,420	
その他	136,059		108,803		27,256	164,562	
営業外収益計	141,785	0.7	121,562	0.6	20,222	184,983	0.4
営業外費用							
支払利息	63,589		74,175		10,585	141,487	
その他	176,805		67,041		109,763	46,395	
営業外費用計	240,394	1.2	141,217	0.7	99,177	187,882	0.4
経常利益又は経常損失( )	81,539	0.4	285,912	1.4	367,452	240,973	0.5
特別利益	13,386	0.1	35,605	0.2	22,219	35,605	0.1
特別損失	39,916	0.2	388,792	1.9	348,875	2,068,713	4.0
税引前中間純利益又は税引前 中間(当期)純損失( )	55,009	0.3	639,099	3.1	694,108	1,792,134	3.4
法人税、住民税及び事業税	20,951	0.1	55,319	0.3	34,368	103,745	0.2
法人税等調整額	47,377	0.2	141,604	0.7	188,982	660,328	1.3
中間(当期)純損失	13,319	0.0	552,814	2.7	539,494	1,235,551	2.3
前期繰越利益	883,377		1,258,180		374,803	1,258,180	
中間(当期)未処分利益	870,057		705,366		164,690	22,628	

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（339,286千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (5) 役員退職引当金

役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      金利スワップ

ヘッジ対象      借入金

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクの回避のために金利スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額3億円以上）の完成工事高の計上については、工事進行基準を適用してはりましたが、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化傾向が強まり、従来の適用基準である長期大型工事の受注割合が相対的に低下しており、今後ともその傾向が継続するものと見込まれることから、より一層適正な期間損益の把握を図るため、当中間会計期間より工事進行基準の適用基準を工期1年以上、かつ請負金額1億円以上に変更いたしました。

この変更により従来の方によった場合に比べ、完成工事高は1,956,736千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ84,593千円多く計上されております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、7,995,485千円です。

### (2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 追 加 情 報

### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,634,684千円	3,459,164千円	3,275,347千円

2.担保に供されている資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(担保に供されている資産)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
建物	7,694,926千円	7,573,281千円	7,731,401千円
土地	2,326,282千円	2,326,282千円	2,326,282千円
投資有価証券	107,625千円	126,768千円	73,900千円
投資等・その他	18,493千円	18,493千円	18,493千円
合 計	10,147,327千円	10,044,825千円	10,150,077千円

(上記に対応する債務)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
短期借入金	3,013,749千円	2,616,675千円	3,714,544千円
長期借入金	2,377,561千円	2,774,636千円	2,058,549千円
合 計	5,391,311千円	5,391,311千円	5,773,093千円

下記の資産は、子会社温調システム株式会社の物上保証に供しています。

(担保に供されている資産)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
建物	165,551千円	170,088千円	174,250千円
土地	586,601千円	586,601千円	586,601千円
投資有価証券	12,200千円	15,783千円	15,860千円
合 計	764,353千円	772,474千円	776,712千円

(上記に対応する債務)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
買掛金	238,391千円	157,831千円	208,020千円

3.保証債務

下記の会社の金融機関借入について保証を行っております。

	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
TAISEIONCHO HAWAII, INC.	758,605千円	794,030千円	768,205千円
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION	735,600千円	799,500千円	716,400千円
合 計	1,494,205千円	1,593,530千円	1,484,605千円

	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
4.受取手形裏書譲渡高	-千円	-千円	14,000千円

5.自己株式の数及び中間(期末)貸借対照表価額

	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
自己株式の数	6,139株	3,140株	540株
中間(期末)貸借対照表価額	1,642千円	870千円	171千円

6. 中間期末日（期末日）満期手形

中間期末日（期末日）満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間期（前期）の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が前中間期末（前期末）残高に含まれております。

	（当中間会計期間末）	（前事業年度末）	（前中間会計期間末）
受取手形	- 千円	246,093千円	322,860千円
支払手形	- 千円	1,789,206千円	1,564,372千円

7. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

1. 過去1年間の完成工事高は次のとおりであります。

当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があります。当中間期末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。

前事業年度下半期	31,435,583千円
当中間期	20,246,197千円
合 計	51,681,781千円

2. 減価償却実施額

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
有形固定資産	201,876千円	203,360千円	409,295千円
無形固定資産	12千円	12千円	25千円

3. 特別利益の内訳は次のとおりであります。

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
土地売却益	- 千円	14,605千円	14,605千円
新株引受権戻入益	- 千円	21,000千円	21,000千円
貸倒引当金戻入益	13,386千円	- 千円	- 千円
合 計	13,386千円	35,605千円	35,605千円

4. 特別損失の内訳は次のとおりであります。

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
投資有価証券評価損	5,988千円	344,665千円	388,914千円
会員権評価損	- 千円	- 千円	16,650千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	10,198千円	1,595,291千円
退職給付会計基準変更時差異償却額	33,928千円	33,928千円	67,857千円
合 計	39,916千円	388,792千円	2,068,713千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

工具器具備品	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
取得価額相当額	353,528千円	311,635千円	488,775千円
減価償却累計額相当額	161,164千円	140,828千円	293,841千円
中間期末(期末)残高相当額	192,364千円	170,807千円	194,934千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
1年内	81,963千円	75,295千円	83,210千円
1年超	110,400千円	95,511千円	111,723千円
合計	192,364千円	170,807千円	194,934千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	43,858千円	62,408千円	93,131千円
減価償却費相当額	43,858千円	62,408千円	93,131千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前事業年度末及び前中間会計期間末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。